

●他党派の一般質問と答弁の概要をご紹介します

水口 洋（公明府民会議、中京区）1999、10、1

質問に先立ち、昨日茨城県東海村で発生した放射能漏れ臨界事故で被爆された方に会派を代表してお見舞い申し上げます。政府を始め関係機関は官民あげて速やかかつ徹底的に事故原因の解明を速やかかつ徹底的に事故原因の究明、安全性の確保にあたられることを要望する。

学校課外活動の充実について

- 1、ボーイスカウト京都連盟の連盟長である知事は、ボーイスカウト活動の意義をどのように捉え、評価しているのか
- 2、ボーイスカウトを学校外活動の中核に位置付け、積極的活用をはかるべきと考えるが
- 3、2002年4月からの学校週5日制で、子どもを受け入れる地域社会の質量両面の体制整備が急務、受入体制の現況整備は
- 4、地域活動を担う人材の確保、養成ネットワーク化は
- 5、地域ぐるみの青少年の課外活動の実践的研究の成果と取り組み状況は

（知事）

大変有意義な活動と評価している。息子もカブスカウトとしてお世話になった。子供たちが、核家族や小子化の影響の中、家族とのふれあいや団体生活を通じての社会性、思いやりや倫理観などを育むことが大切。ボーイスカウトの活用を学校側にもお願いしたい。京都府青少年プランの改定作業を進めていく場合の参考にもしたい。

（教育長）

週5日制の対応、府教委としては、地域社会で子どもを育てる環境作りの魔界として捉え、全国子どもプランや京都府青少年プランに基づき、施策を進めている。今年度は府内8個所に子どもセンターが設置され、また15市町で実行委員会が組織され、自然体験や生活体験活動の機会と場の拡大をはかっている。全域で体制整備がはかれるように市町村を市町村を支援する。

指導者や協力者の養成確保は、今後必要性はますます増加する。広くボランティアのネットワーク化をはかる

観光産業の振興について

- 1、京都市内の観光復権にむけて、府、市、商工会議所など、産官学が一体となった取り組みが必要、府の果たす役割は
- 2、観光産業分野の起業家の奨励及び育成について、どのように取り組むのか
- 3、観光の関西圏の他府県とのネットワーク化、広域関係について

4、京都のイメージ転換に、交通・飲食・宿泊などの外国人観光客割引制度の導入を (商工部長)

観光振興、市と連携しつつ、京都ならではの観光資源である歴史、文化遺産の保護や伝統産業の育成、コンベンションの誘致などに取り組んでいる。昨年設立した京都観光アカデミーを通じて、観光関連の新しい企業や人材の育成をはかる。広域観光であるが先般設立された関西広域連携協議会の大きなテーマにもなっている。すでに関西各府県が共同して、歴史ガイド計画、外国人観光客割引制度、海外でのPRをすすめている。先般荒巻知事と滋賀県知事の協議でも観光面での連携を強めることが確認されている。

府立洛東病院について

- 1、介護支援員やホームヘルパーの養成及び資質向上を図る連私有的場として洛東病院の活用を
- 2、医療リハビリテーションの通署施設として活用を
- 3、要介護認定のかかりつけ医の意見書作成を 市町村から要望のある場合には積極的に対応を
- 4、介護認定審査会へのスタッフ派遣に 洛東病院の果たす役割は大きいと考えるが
(保健福祉部長)

洛東病院について、一貫した医療を担う病院として運営している、研修の場としての活用は、規模や内容に応じて、関係者の意見を聞きながら検討したい。通所リハビリテーション施設は知事が代表質問で答えたとおり、洛東病院のあり方の検討を進める中で今後研究していきたい。かかりつけ医のいない方の意見書については、洛東病院の医師を医師会のかかりつけ医の名簿に登録して、対応していきたい。介護審査会への派遣はすでにリハビリ担当の医師が京都市の委員に就任している。専門機能を生かすようつとめる。

明田 功（自民、八幡市）1999、10、1

質問に先立ち、ウラン加工工場の事故について、ひとまず当面の危機は遠のいた。原子力は、私たちを含め、国民の電力需要からして、発電エネルギーを原子力エネルギーに依存するのは自明であり、交通事故があるから車は止めだとか、電気はビリビリくるから使わないというような短絡ではなく、しっかりした安全対策こそ望まれる。現在のところ、事故の原因は、作業が三年ぶりであったこととか、安全管理が質量制限ではなく、形状制限であったこととされていますが、一日も早い原因究明と更なる安全対策の充実が求められている。

京都府の防災体制について

自然災害に対する防災対策、台湾での地震大きな被害、アメリカの台風フロイドの被害、トルコの地震、ギリシャの地震などこの一ヶ月で5つもの大きな災害。

八幡市で今回の行われた府の総合防災訓練は、全国初めてと言われる「発災対応型」の防災訓練だった。どのように結果を捉えているのか、どのように生かすのか

(総務部長)

今回の訓練、八幡市男山の市街地をそのまま使い、住民、自衛隊、日赤、消防など参加有意義なものになった。成果を生かし、地域における自主防災の強化と関係機関との関連強化につとめる。

南部地域域の活性化について

21世紀に向け、産業立地問題。景気の低迷で国内の工場立地は、高度成長期の四分の一、中でも近畿地区の状況はH10年の総立地件数は129件と昭和42年の調査開始以来の最低。京都市内からの工場の撤退も都市化の進展、立地規制などの影響もあって加速、府経済にとって大きな痛み。経済の活力を高めるためには、既存の企業の経営努力とともに府が企業誘致の取り組みを強化し、優良な企業の立地を促し、ベンチャー企業の育成を進め、府域全体での産業立地の取り組みを進めることが重要。目を南部地域に投じると、第二京阪、第二名神など高速道路の整備が急速に進展している。光ファイバーの設置も進んでいる。八幡市も産業立地の受け皿作りも進んでいる。セカンドステージを迎えた関西文化学術研究都市は、国立国会図書館、勤労体験プラザ、光量子科学センターなどの整備が進み、官民の優れた研究機関が多く立地し、多くの分野で世界最先端の研究が進められている。南部地域は産業立地のための基盤や条件が急速に進んでいる。先端産業を始め優れた企業の立地を強力に進めることが府域全体の産業経済を引っ張っていく上でも大変重要。府は南部地域への産業立地をどう考えているのか。

(知事)

南部地域は、21世紀の京都経済をリードする産業拠点として、その発展が期待される。ある新聞がアメリカのシリコンバレーにたとえて京阪バレーと呼ぶなど、全国的にも注目をあびている。こうした中で、民間企業も参画して、南部地域への成長企業やベンチャー企業の集積を促進するための懇談会を開催した。この中で、交通や情報インフラの整備、ATR、ライト、光量子化学研究センターなど、学研都市の研究成果の京都産業への応用企業の立地規制の緩和、京都プランどの活用など積極的な意見が多数出された。今後とも各界の意見を伺いながら有効な方策を研究していく。同時に京都市をはじめ市町村と連携して、いっそう企業の立地促進に努力する。

コンピューター2000年問題について

- 1、2000年問題を府民に正しく知らせることも重要、どのような対策を進めてきたのか
今後どのように取り組むのか
- 2、府の2000年の危機管理計画の取り組み状況は

(企画環境部長)

府民に正確な知識を持ってもらうため、ホームページの開設や府民だよりを活用、8月からは府庁内に相談窓口を設置した。今後も様々な情報媒体を使って知らせていく。

庁内のシステムは、対策ほぼ完了。年末年始は、府立病院、水道など連携を図りつつ、庁内の2000年問題対策本部を中心に24時間体制などの危機管理計画を策定した。

教育問題について

国立教育研究所の「学級崩壊」の中間報告によると、調査した小学校102学級のうち、74学級が「教員の指導力不足」を要因にあげているが、次の諸点について、所見を伺いたい。学校教員のサイドから考える問題を聞く

- 1、教員採用に当たっては、学力水準より、人間力とでも表現すべき優しさ・バイタリティー・順応性、とともに分析力・決断力・実行力などを、採否判定の大きな基準に
- 2、学級崩壊と判断され、コントロールの効かなくなっている学級について、また指導力が明らかに不足していると判断される教員について、どう対応してきたのか、今後の対応は
- 3、精神性疾患による休職者の本府の現状と対応は、その数を減らしていく方向は

府立高校における情報教育について

設置状況は、コンピューター授業に向けて、教員の準備は

(教育長)

教員採用について 昨年から受験者全員に面接、今年度から実践力総合テストを導入、実施、知識のみにとらわれず、バイタリティーにあふれ、情熱と使命感に富んだより優秀な教員の採用につとめる。学級崩壊について、児童の基本的な生活習慣の乱れ、家庭のしつけの不充分さ、教師の指導力の弱さなどいくつかの要因が複合しての授業規律の乱れ、学級経営が不安定になっているなど、府内小学校で数例の報告を受けている。指導力量の不足する教員については、管理職による指導とともに、必要に応じ府総合教育センターで個別指導を行っている。こんごとも適切に対処する。精神性疾患による教員の休職者数は、毎年約20名になっている。対策は、学校におけるバックアップとともに、昨年からは医療機関に心の健康相談室を設置、市町村と連携し対応している。コンピューターの設置、活用は授業で生徒一人が一台の活用ができるように整備を進めている。職業に関する専門学科では完了した。指導のできる教員は約3割、操作活用のできる教員は約8割。平成15年からの学習指導要領の改定に向けて、全教員が活用できるように進めていく。